

平成26年（ネ）第126号 大飯原発3, 4号機運転差止請求控訴事件  
一審原告 松田正 外184名  
一審被告 関西電力株式会社

## 証拠説明書 (甲516 - 544. 控訴審第37準備書面関係)

平成28年2月 日

名古屋高等裁判所金沢支部民事部第1部C1係 御中

一審原告ら訴訟代理人弁護士 佐藤辰弥

同 弁護士 笠原一浩

ほか

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
甲516	内閣官房国民保護ポータルサイト	写し 2017年 5月15 日	内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)	<ul style="list-style-type: none"><li>・「北朝鮮は過去に例を見ない頻度で弾道ミサイルを発射」「政府としてはいかなる事態にも対応することができるよう緊張感をもって」いること。</li><li>・日本政府は、現在、朝鮮半島をめぐる情勢が緊迫し、北朝鮮によるミサイル攻撃の危険性が高まっていると、その危険性を公式に認定していること。</li><li>・北朝鮮のミサイルは日本の領土には発射後約10分で着弾すること。</li><li>・Jアラートはこれまで2012年12月と2016年2月に北朝</li></ul>	

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
				鮮がミサイルを発射したときに2回作動していること。	
甲517	新聞記事ミサイル発射一覧表	写し	2017年 5月15日	毎日新聞	北朝鮮は最近ミサイルの実験を繰り返していること。
甲518	・新聞記事「北朝鮮高度2000キロミサイル」 ・新聞記事「迎撃が難しく」	写し	2017年 5月15日	毎日新聞	・北朝鮮のミサイルの性能は日進月歩しており、日本全土は勿論グアム、ハワイなど米国の領内も射程距離に入ったこと。 ・超高度軌道（ロフテッド軌道）により迎撃が難しくなったこと。
甲519	・新聞記事「ミサイルハワイも射程に」 ・新聞記事「速度はマッハ24」「弾頭重量を500キロと推定」	写し	2017年 5月16日	朝日新聞	・北朝鮮のミサイルの性能は日進月歩しており、日本全土は勿論グアム、ハワイなど米国の領内も射程距離に入ったこと。 ・ミサイルの速度は約15～20マッハ（音速）（秒速約7km）といわれているから、衝撃力は極めて高く、爆発力も強力である。火薬を入れる弾頭の重量は500kgといわれていること。
甲520	新聞記事社説「北朝鮮新型ミサイル 技術水準の見極めが急務」	写し	2017年 5月16日	毎日新聞	ミサイル多数同時発射も可能となり、撃墜困難につながること。
甲521	新聞記事「ロフテッド対策急ぐ」「落下速度が速く迎撃困難」	写し	2017年 5月16日	読売新聞	・超高度軌道（ロフテッド軌道）を実験。撃墜困難につながること・ ・ミサイル迎撃体制は二段構えであること。 ・第1段階として、イージス艦に搭載された迎撃ミサイル「SM3」によって、約50

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考	
				<p>0 km の高度（大気圏外）で迎撃し、撃ち漏らしたときに、第2段階として地対空誘導弾「PAC3」が地上10数kmで撃ち落とすことになっていること。</p> <p>・北朝鮮は最近約2000 km 高度の弾道をとることに成功した。このロフテッド軌道をとるミサイルは超高速で真上から落ちてくるので、迎撃がより困難とされる。北朝鮮から飛来するミサイルを完全に撃墜することはほとんど不可能であること。</p>		
甲522	「北朝鮮の軍事力と自衛隊」パワーポイント	写し	2017年5月30日	半田滋（東京新聞論説兼編集委員一防衛問題担当）	<p>・北朝鮮の軍事力、特にミサイルは強化が進んでいること。</p> <p>・PAC3は34機（PAC2との混載で）しかなく、全原発をカバーしきれていないこと（22頁）。</p>	
甲523	内閣総理大臣安倍晋三答弁書	写し	平成26年11月25日	内閣総理大臣安倍晋三	内閣総理大臣として「特に北朝鮮の核・弾道ミサイル開発は我が国に対するミサイル攻撃の示唆等の挑発的言動とあいまって、我が国の安全に対する重大かつ差し迫った脅威となっている」と認識していること。	
甲524の1乃至24	新聞記事「破壊措置命令の常時発令」「現在も」	写し		朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、東京新聞、中日新聞、	当初は発射が予想されるごとに破壊措置命令を発したが、それでは時間的に間に合わないことが明らかになったため、2016年8月8日からは常時発令（3ヶ月毎の更新）と	

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
			日本経 済新聞	なり、今日に至っていること。	
甲525	新聞記事「北ミサイル 発射数分で自動通知」	写し 2017年 5月11 日	読売新聞	政府は国民に対して警告を発し、ミサイルが発射されたときに備えて、Jアラート及びエムネットというシステムを構築していること。発射後、約10分で着弾すること。	
甲526	新聞記事「Jアラート避難に生かす」	写し 2017年 5月6日	読売新聞	政府は国民に対して警告を発し、ミサイルが発射されたときに備えて、Jアラート及びエムネットというシステムを構築していること。	
甲527	新聞記事「北朝鮮によるミサイル発射 鉄道有事対応ルール化へ」	写し 2017年 5月6日	日本経 済新聞	Jアラートはこれまで2012年12月と2016年2月に北朝鮮がミサイルを発射したときに2回作動していること。	
甲528	D I A M O N D o n l i n e 2 0 1 7 年 5 月 1 1 日 号 「 J ア ラートの警報は北朝鮮ミサイル落下に合わない」	写し 2017年 5月11 日	田岡俊 次	・ミサイル発射を的確に認知することは難しいこと。 ・「機能した過去2回は北朝鮮の事前通告があった」「どこに向かうかすぐには分からず警報出しても、間に合わないこと。	
甲529	平成28年版防衛白書第2節朝鮮半島1 北朝鮮6頁	写し 2017年 5月30 日	防衛省 ・自衛隊	・ミサイル発射を的確に認知することは難しいこと。 ・「地下施設が存在する…TELに搭載され移動…その詳細な発射位置や発射のタイミングなど…を事前に把握することは困難」なこと。	
甲530	新聞記事「メトロ	写 2017年	東京新	2017年4月29日	

号 証	標 目 (原本・写しの別)		作成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
	時ストップ」	し	4月30日	聞	には東京メトロがNHKの北朝鮮ミサイル発射情報によって10分間停止したこと。	
甲531	新聞記事「北陸新幹線も緊急停止」	写し	2017年4月30日	読売新聞	北陸新幹線も北朝鮮ミサイル発射情報によって停止したこと。	
甲532	新聞記事「ミサイル列車どうする」	写し	2017年5月15日	朝日新聞	ミサイル発射に列車がどう対応するかが問題になっていること。	
甲533	山本太郎議員による質問主意書	写し	平成26年11月17日	山本太郎参議院議員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PAC3は本件原発の近傍に配備されていないこと。</li> <li>・北朝鮮から飛来するミサイルを完全に撃墜することはほとんど不可能であることは政府も認めていること。</li> <li>・日本海側にはずらっと原発が並んでいることは問題であることを政府も認識していること。</li> <li>・「通常弾頭でも十分に脅威となり得る」ことを政府も認めていること。</li> </ul>	
甲534	「日本のミサイル防衛 その定義と手順」	写し	2017年4月5日	HARUKAZE	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SM3は「高速で大気圏外を飛翔するミサイル弾頭に、迎撃弾を直撃させるという非常に難易度の高い迎撃となるため、100%成功するとは言い切れないこと。</li> <li>・「PAC3は…その防衛範囲は狭く、…(半径)約20kmの範囲、それも扇形」であること。</li> <li>・「PAC3は…迎撃弾と対象の相対速度が非常に速く、迎撃そのものの難易度も高」い</li> </ul>	

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
				こと。	
甲535	新聞記事「矛と盾役割分担に変化」	写し	2017年 5月17 日	日本経 済新聞	<p>・北朝鮮はミサイルの同時多発発射も可能としている。同時又は繰り返して多数のミサイルが飛来するときに、それらをもれなく撃墜することはほとんど不可能と考えるべきであること。</p> <p>・北朝鮮は最近約2000km高度の弾道をとることに成功した。このロフテッド軌道をとるミサイルは超高速で真上から落ちてくるので、迎撃がより困難とされる。北朝鮮から飛来するミサイルを完全に撃墜することはほとんど不可能であること。</p> <p>・防衛省幹部も自民党議員も以上のように考えていること。</p>
甲536	新聞記事「ロフテッド軌道迎撃困難」「従来の対応で十分かとの懸念…」（防衛省幹部）	写し	2017年 5月15 日	日本経 済新聞	<p>北朝鮮は最近約2000km高度の弾道をとることに成功した。このロフテッド軌道をとるミサイルは超高速で真上から落ちてくるので、迎撃がより困難とされる。北朝鮮から飛来するミサイルを完全に撃墜することはほとんど不可能であること。</p>
甲537	新聞記事「ミサイル技術進展に警戒」「迎撃困難の見方も」「防衛省幹部は落下速度が速く、BMD（弾道ミサイル防衛）による迎撃が困難と」	写し	2017年 5月16 日	朝日新 聞	<p>北朝鮮は最近約2000km高度の弾道をとることに成功した。このロフテッド軌道をとるミサイルは超高速で真上から落ちてくるので、迎撃がより困難とされる。北朝鮮から飛</p>

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
				来するミサイルを完全に撃墜することはほとんど不可能であること。	
甲538	・新聞記事「原発攻撃極秘に予測」 ・新聞記事「具体的な被害予測（シナリオ2）一覧表」	写し 2011年 7月31 日	朝日新聞	前号証のまとめと前号証が隠された事情。	
甲539	『軍事攻撃されると原発はどうなるか』	写し	藤岡惇	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミサイルが本件原発もしくはその周辺に着弾した場合、外部電源の導入電線、変電設備、余熱除去系の海水ポンプ及びそれへの電線、その他所内の長大な電線及び配管、脆弱な補機建屋内もしくはむき出しに置かれている冷却系システム、非常用ディーゼル発電機等々の全部もしくは一部が破壊される確率は高いこと。</li> <li>・最近の知見でも中東の実例から高性能爆弾を搭載したミサイルによれば原子炉本体を破壊できることは明らかなこと。</li> <li>・イスラエルは百発以上の核兵器を持つ核大国であり、しかも油田が乏しい資源小国であるが、決して原子力発電所を持たない。敵意を持つ国に囲まれているため、原発がミサイル攻撃やテロを受けたときに「敵国のために用意した核弾頭」が破裂して巨大な被害を受け、国が亡びるおそれさえあるからであること。</li> </ul>	

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・原発が戦争行為やテロに狙われやすく、弱いということはニューヨークの貿易センタービルにハイジャックした飛行機が突入したとき（9.11事件）に、残りの飛行機が近くの原発に向かっていった（途中で墜落）らしいということが言われていてから世界の常識となったこと。</li> <li>・米軍に抵抗する側（北朝鮮を含む）にすれば原発の狙い撃ちこそが最も有効な反撃策と考えるはずであること。</li> </ul>	
甲540	「悲惨を極める原子力発電所事故」	写し	2011年 4月29日	小出裕章	通常原発を1年間運転したことによる放射性物質の蓄積量は広島原爆による量の約1000倍に相当すること。
甲541の1	新聞記事「日本には数多くの…原子力関連施設…が至る所に…攻撃を受ければ日本は1940年代に被った核の惨禍とは比べものにならない途方もない災難を被ることは避けられない…」	写し	2013年 4月10日	北朝鮮労働新聞	北朝鮮は我が国の原発が防衛上の弱点であることを知悉していること。
甲541の2	上記記事の訳	写し	2017年 6月30日	弁護士 金裕介	同上
甲542	新聞記事「北ミサイルで地下鉄運転ストップしたけど…原発なぜ止めない？」	写し	2017年 5月3日	東京新聞	政府がミサイルへの破壊措置命令を出しているということは政府が国民の生命や財産が危機に瀕しているということの公式表明である。ならば、地下鉄や

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
				新幹線や船を止める前に原発を止めるべきであるということは国民の常識であること。	
甲 5 4 3	新聞記事「サイバー攻撃に対抗措置 政府検討、電力や鉄道被害時」	写し	2017年 5月17 日	日本経 済新聞	政府は原発がサイバー攻撃の対象となることを想定し、対策を講ずる予定であること。
甲 5 4 4 号証の1	「北朝鮮『ICBM 成功』米本土を射程誇示」と題する記事		平成 29 年7 月5 日	日本経 済新聞	本年（2017年）7月4日（本件申立直前）北朝鮮は新たにミサイルを発射した。それは米国本土に達する危険がある高性能なものであったこと
甲 5 4 4 号証の2	「北朝鮮『ICBM 成功』米ハワイ射程の見方 高度過去最高2500キロ超か」と題する記事	写し	平成 29 年7 月5 日	朝日新 聞	米国政府もこれをICBM（大陸間弾道弾）と認定した。米国本土に達し得ることを国として公式に認定したこと
甲 5 4 4 号証の3	「米、ICBM と断定 北朝鮮発射『脅威新たな段階』」と題する記事	写し	平成 29 年7 月5 日	朝日新 聞夕刊	そして、レッドライン（超えてはならない一線）を超えたと認定し、それは、米国が北朝鮮に対して軍事的措置を取るかもしれないということの意味すること
甲 5 4 4 号証の4	「ICBM 飛距離誇示」と題する記事	写し	平成 29 年7 月5 日	朝日新 聞夕刊	万一そのようなことになれば、北朝鮮の報復攻撃が日本にある原発や米軍基地に向けられる恐れがあること
甲 5 4 4 号証の5	「米、ICBM と認識 国務長官『北朝鮮の脅威拡大』」と題する記事	写し	平成 29 年7 月5 日	毎日新 聞夕刊	日・米・朝の間の緊張は新たな段階に入ったとされており、まさに目が離せない状況になってきたこと
甲 5 4 4 号証の6	「日米韓、ICBM と断定 米長官『新たな脅威』」と題する記事	写し	平成 29 年7 月6 日	東京新 聞	

以上